

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	790名(2022年3月31日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半導体用として各露光波長に対応した(紫外線、KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

(2022年6月24日現在)

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	森 寧
常務取締役	出来 彰	監査役	宮崎 誠**
取締役	平澤 聡美		越山 滋雄**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、 予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 株式の諸手続き	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。



〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170 FAX 03-5822-6189
E-mail : ir@toyogosei.co.jp



第72回定時株主総会決議ご通知

当社第72回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第72期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告および計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されるため、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、定款の一部変更を行いました。

第2号議案 取締役6名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に木村有仁、出来彰、平澤聡美、渡瀬夏生、鳥井宗朝*、松尾時雄*の6名が選任され、それぞれ就任いたしました。
*社外取締役

第3号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、補欠監査役に萩原正一が選任されました。

第4号議案 役員賞与支給の件
本件は、原案のとおり当事業年度末時点の取締役6名(うち社外取締役2名)および監査役3名(うち社外監査役2名)に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与と総額52,860千円を支給することとし、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。



第72期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



証券コード: 4970

業績ハイライト

■決算概要

当期は、経済活動の再開に伴う原燃料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響によるグローバルロジスティクスの混乱があったものの、あらゆる分野のDX加速や投資競争によって、電子材料は全ての領域で非常に強い状況が継続しました。当社では電子材料の旺盛な需要に対し、原材料の確保、価格高騰への対応や増産により、売上高は前期比22.0%増*の33,144百万円、営業利益は、同57.3%増の4,624百万円、経常利益は、同60.7%増の4,794百万円、当期純利益は、同47.4%増の3,457百万円となりました。

この結果、2018年8月10日に公表いたしました中期経営計画「TGC300」(売上高300億円以上、経常利益30億円以上、経常利益率10%以上)も、売上高+10.5%、経常利益+59.8%と、1年前倒して超過達成することができました。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。この結果、前期と会計処理が異なっております。売上高の前期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。

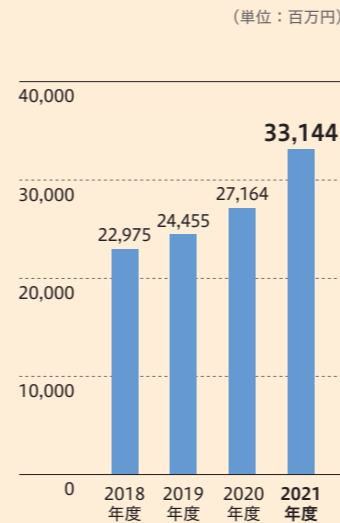
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	前期比
	33,144百万円	4,624百万円	4,794百万円	3,457百万円	+22.0%*
					+57.3%
					+60.7%
					+47.4%

■当期のポイント

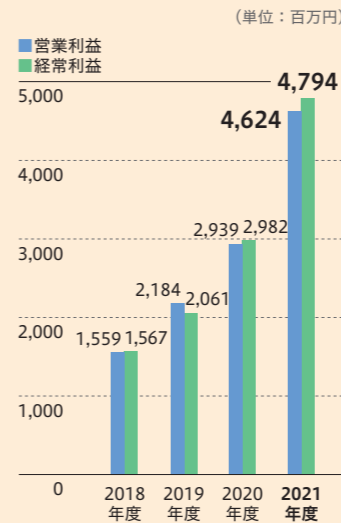
- POINT 1 電子材料は、5G対応スマートフォン・PCなどの需要や、DX・通信・データセンターへの投資拡大など、全ての領域で強い需要が継続し、増収・増益。
- POINT 2 感光性材料セグメントは、先端半導体向け、汎用半導体向け全ての領域での増産により各種費用増を吸収し、増収・増益。
- POINT 3 化成品セグメントは、電子材料向けの高純度溶剤が増加、香料材料の需要も堅調に推移。ロジスティックは、化学品需要の回復とタイト化を背景に在庫確保ニーズが高まり、荷動きが増加し、増収・増益。

業績概要

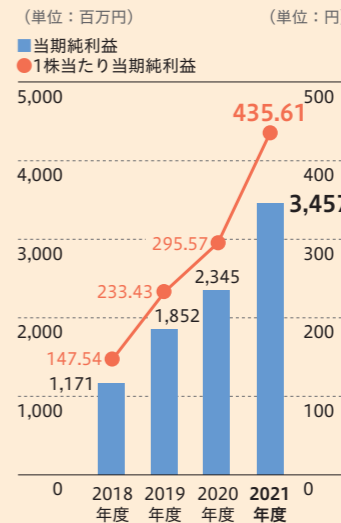
売上高



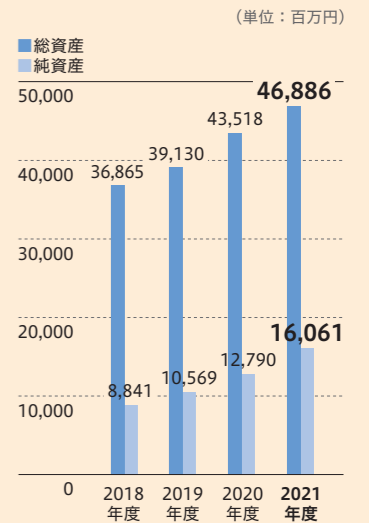
営業利益/経常利益



当期純利益/1株当たり当期純利益



総資産/純資産



トップメッセージ

Beyond500の実現に向けて 全社一丸となり取り組んでまいります。



代表取締役社長
木村 有仁

当期の決算概要

当期の世界経済は、各国において財政出動が実施される中、新型コロナウイルス感染防止策の緩和から、グローバル景気は回復に向かいました。しかし、ロジスティックの混乱や原材料および人手不足の顕在化により、物価上昇も加速しております。一方国内経済は、緊急事態宣言下でオリンピックは開催されたものの、第4、5、6波と感染拡大による行動制限が続き、個人消費は依然として低迷が続きま

した。半導体市場では、コロナ禍や米中貿易摩擦などから世界的な供給不足が続き、さらにポストコロナに向け、IoTや5G等の普及によるデータ社会への移行加速もあり、半導体需要は急増し世界的な投資競争も加速しております。

このような状況下、当社は半導体・電子材料・香料・化粧品などのすべての事業で旺盛な需要に応えるためお客様や原材料調達先の協力のもと、増産を加速し、原燃料・運賃高騰分の販売価格反映に努め、当期決算は売上高33,144百万円(前期比+5,980百万円※、+22.0%※)、営業利益4,624百万円(同+1,684百万円、+57.3%)、経常利益4,794百万円(同+1,811百万円、+60.7%)、当期純利益3,457百万円(同+1,111百万円、+47.4%)となりました。

この結果、中期経営計画「TGC300」(売上高300億円以上、経常利益30億円以上、経常利益率10%以上)も、売上高+10.5%、経常利益1.6倍、経常利益率14.5%と、1年前倒しで超過達成することができました。

新中期経営計画「Beyond500」について

当社では、2018年8月10日に公表した中期経営計画「TGC300」(2019年3月期から2023年3月期まで)の1年前倒し達成に伴い、新中期経営計画「Beyond500」(2023年3月期から2027年3月期まで)を策定し、2027年3月期の目標を、売上高500億円以上、営業利益80億円以上、営業利益率16%以上、累計設備投資額を300億円といたしました。本計画では、感光性材料セグメントの生産能力拡大と化成品セグメントの事業強化を推進するとともに事業間の連携強化を一層図り、機能性化学品の安定供給を実現してまいります。

今後、持続可能な脱炭素社会の実現には、あらゆるデバイスの最適運用が必須とされ、リアルタイムネットワークの大容量化やAIの活用も企図され、電子デバイスや半導体が未来の社会インフラを担うと期待されております。特に半導体分野では今後10年で2倍以上の市場成長が予測され、世界各国ではすでに戦略的投資競争が加速し、より高性能な電子デバイスの実現に向けて多くの機能性材料の供給拡大が望まれています。当社では実現に向け、長年培ってきた高純度合成・精製技術にさらに磨きをかけ、急増する需要と顧客品質を満たす安定供給体制を強化構築し、人・組織・事業成長の三立を目指してまいります。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。これらの方針を踏まえ、当期は、期初計画通り、1株当たり年間30円の配当とし、収益拡大に伴い、次期の年間配当は40円と計画させていただきました。今後も、事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

今後の見通し

世界的な経済回復が見込まれる一方で、ウクライナ情勢や経済のブロック化とサプライチェーンの分断、エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇など、世界経済の不透明感がより高まっており、先行きの予測はますます難しくなっております。

しかし電子材料市場では、米中の半導体覇権の国家戦略化や、通信インフラ・データセンター等の需要拡大を背景に、大手半導体製造会社が積極的に設備投資を行っており、今後も感光性材料、高純度溶剤などの旺盛な需要を見込んでおります。当社は、半導体の微細化や三次元化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上に取り組むとともに、拡大する需要に対応する生産能力増強を着実に進め、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

香料材料市場においては、引き続きトイレタリー製品用途を中心として世界的に緩やかな拡大が続くと予測されており、当社では積極的な拡販と生産性向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえて次期業績予想は、売上高40,000百万円(当期比+6,855百万円、+20.7%)、営業利益5,150百万円(同+525百万円、+11.4%)、経常利益5,000百万円(同+205百万円、+4.3%)、当期純利益3,500百万円(同+42百万円、+1.2%)、年間配当40円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の中長期戦略にご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

木村 有仁

セグメント情報

感光性材料セグメント

業績の概況



5G対応スマートフォン・PCなどの需要や、DX・通信・データセンターへの投資が続く中、ディスプレイ用途・半導体用途ともに好調が継続し、特に先端品は需要が急増しました。当社はこのような需要に応えるため増産に注力し、先端から旧世代まで全ての領域の感光材・ポリマーの売上が増加しました。

この結果、同セグメントの売上高は20,574百万円(前期比+4,597百万円※、+28.8%※)、営業利益は3,297百万円(同+1,473百万円、+80.8%)となりました。

化成品セグメント

業績の概況



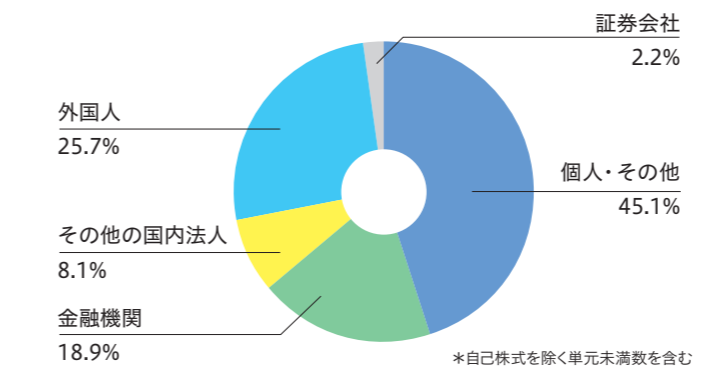
電子材料向け高純度溶剤は、感光材製品と同様に強い需要が継続し、香料材料も堅調に推移しました。一方、原料調達においては、グローバルロジスティックスの混乱や一部原材料の入手難と価格高騰など厳しい環境となったものの、原料の確保と安定供給に努めた結果、売上高は電子材料・香料材料ともに増加しました。またロジスティック関連は、化学品需要の増加を背景に在庫確保のニーズが高まり、荷動き量が大きく増加しました。

この結果、同セグメントの売上高は12,569百万円(前期比+1,382百万円※、+12.4%※)、営業利益は1,326百万円(前期比+210百万円、+18.9%)となりました。

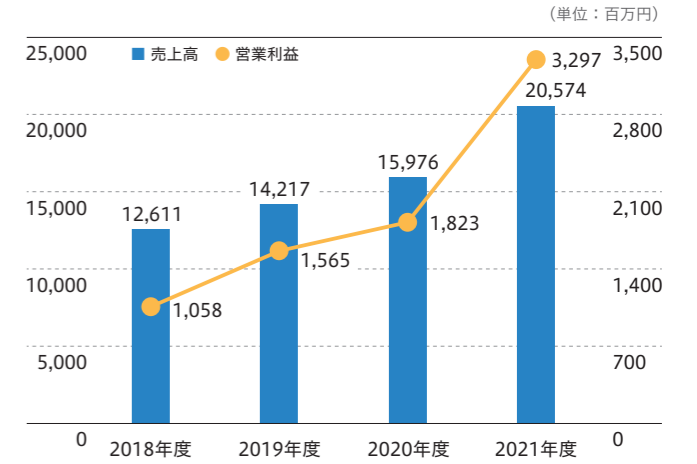
株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	5,508名

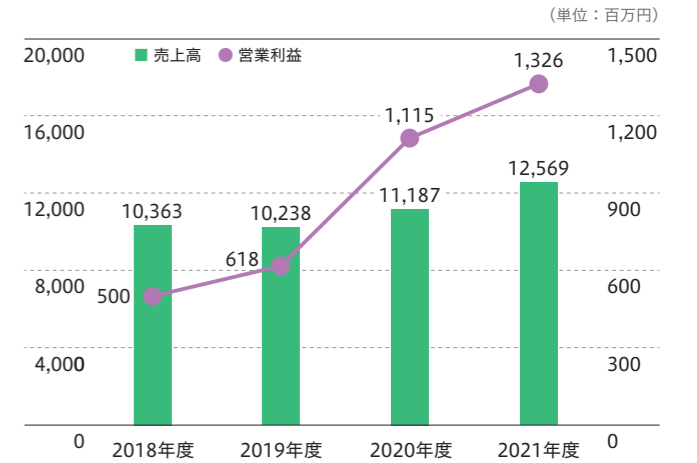
株式の分布状況



売上高および営業利益の推移



売上高および営業利益の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村 有仁	1,094	13.8
木村 愛理	583	7.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	417	5.3
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	294	3.7
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	247	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	205	2.6
木村 正子	205	2.6

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。